

# まちづくりを通して学ぶ主権者教育プログラムの開発

— ワークショップを取り入れた参加型学習の実践を通して —

桑原 敏典

本研究は、政治や選挙に対する若者の関心を高め、積極的に社会に関わろうとする自覚や態度を育てることを目的とした主権者教育のあり方を、まちづくりをテーマとするワークショップの開発・実践を通して提案しようとするものである。具体的には、地方都市への大型商業施設進出の問題を取り上げ、その問題の解決策を考えることを通して、地域住民の意思や地域社会の将来について考え、自分なりの考えを形成する主権者教育プログラムを開発した。プログラムにおいては、参加者の主体性を尊重しながらも積極的な参加を促すために、ロールプレイングを手法として取り入れた。本研究を通して、投票への関心や意欲の喚起に焦点化された主権者教育に注目が集まる中で、社会や政治に対する関心を高めるという長期的な視野に立った教育プログラムを提案することができた。

Keywords：主権者教育，まちづくり，ワークショップ，参加型学習，教育プログラム

## I. はじめに一問題の所在—

本研究は、政治や選挙に対する若者の関心を高め、積極的に社会に関わろうとする態度を育てることを目的とした主権者教育のあり方を、まちづくりをテーマとするワークショップの開発・実践を通して提案しようとするものである。2015年に公職選挙法が改正され、選挙権年齢が18歳に引き下げられて以来、主権者教育が注目されるようになった。特に、高等学校においては、3年生の一部が選挙権を持つようになることもあって、選挙に関心を持ち、投票を通して自らの意思を表明しようとすることの意義を理解させるために、主権者教育の充実が求められるようになった。その一環として、総務省と文部科学省によって高校生用の主権者教育副教材『私たちが拓く日本の未来 有権者として求められる力を身に付けるために』が作成され、全国の全ての高校生に配布された<sup>1)</sup>。しかしながら、そのような社会的要請がある一方で、高等学校をはじめとする教育現場には戸惑いが見られ、主権者教育に教師が積極的に取り組む学校がある一方で、選挙管理委員会などから外部講師を招き講演を行うだけに留まる学校もあり、学校間に温度差が見られるのも事実であ

る。本研究では、そのような高等学校現場で実践可能であり、生徒自身の主体的積極的な参加を促すワークショップの形式を取り入れた主権者教育プログラムを提案していきたい。

主権者教育が注目される背景には、若者の低い投票率がある。18歳から投票ができるようになり、若者の意思が政治に反映される仕組みができて、若者の投票率が極めて低いという現状を変えなければ意味がない。主権者としての自覚と態度を育成し、若者の政治参加を促す主権者教育が要請されているのである。しかし、従来通りの民主主義社会における選挙の重要性と国民としての義務を説くだけでは変化は期待できない。そこで、模擬投票を取り入れた体験的学習が注目をされている。それらは選挙を身近なものとして捉え直させることを目指しているが、体験することで投票率の劇的な改善が期待できるとも思えず、そもそも、投票率が改善すれば問題が解決するわけでもない。主権者教育が目指すべきは、投票率のアップではなく、投票以前に普段から社会や政治に関心を持ち、そこで生じている出来事や問題について考え、積極的に社会に関わり行動しようとする市民を育てることではないか。義務感の

岡山大学大学院教育学研究科 社会・言語教育学系 700-8530 岡山市北区津島中3-1-1

Developing the teaching program in which the students learn through planning the community for a voter education: Based on the practicing the participatory learning adopting the workshop strategy

Toshinori KUWABARA

Division of Social Studies and Language Education, Graduate School of Education, Okayama University, 3-1-1 Tsushima-naka, Kita-ku, Okayama 700-8530

みに訴える主権者教育ではなく、若者が自ら政治に関わろうとする動機や意欲を形成する主権者教育が求められているのではないか。

筆者らのグループは、平成23年度から科学研究費補助金の支援を受けて「社会系教科における発達段階をふまえた小中高一貫有権者教育プログラムの開発研究」に取り組み、小学4年生を対象として政治に対する認識変容調査を行い、それをふまえて小学校から高等学校までの各学校段階で議会、税金、選挙といった概念をとらえさせる有権者教育プログラムを開発した<sup>2)</sup>。3年間の研究の反省点の一つとして言えることは、概念の習得・活用を目指した教育プログラムでは、実際に社会と関わりを持ち積極的に行動する主権者を育てることは難しいということである。習得した概念を行動に活かすようになるには、学習のプロセスにおいても、現実に社会で行われているようなリアルな状況を導入する必要がある、それを他者と共有し問題解決に向けて協力して取り組む活動が必要である。これまでの社会科教育においても同様の問題意識に基づいてなされた研究があり、代表的なものとして小西政雄の提案する社会科教育論、唐木清志の参加学習論、松浦雄典の批判的参加学習論などを挙げることができる<sup>3)</sup>。本研究では、これらの研究成果をふまえつつ、社会の問題解決に他者と連携して取り組むことができるようにするためにワークショップを方法として導入し、主権者教育を開発・実践した。実践は大学生を対象として行ったが、本研究で開発したプログラム自体は高校生あるいは中学生に対しても十分に応用可能であろうと考えている。

以上のような問題意識をふまえて、若者の義務感に訴えたり、投票を体験させたりするだけではなく、積極的に社会と関わりその一員として活躍する主権者を育てる教育プログラムの原理と方法を提案していきたい。

## II. 若者の低投票率の背景

先に紹介した高等学校用副教材『私たちが拓く日本の未来』でも紹介されているが、若い世代の投票率は、近年著しく低下しており、平成26年に行われた第47回の衆議院議員総選挙における20歳代の投票率は、32.58%となっている。昭和40年代には60%前後であったので、約30%近く下がっていることになる。このような低い投票率の背景には、一体何があるのだろうか。

副教材の中でも引用されている財団法人明るい選挙推進協会の調査によると、20～30歳代の若者が投票を棄権した理由としては、「選挙にあまり関心

がなかったから(23.4%)」、「仕事があったから(22.2%)」、「適当な候補者も政党もなかったから(21.3%)」、「政党の政策や候補者の人物像など、違いがよくわからなかったから(19.2%)」が上位4つとなっている。そして、他の年代と比較すると、「選挙にあまり関心がなかったから」、「仕事があったから」の割合が高くなっている。これは、上の年代が、必ずしも、選挙そのものに関心がなかったわけではないが、自分が支持したい政党や候補者が見つからなかったことが理由となっているのに対して、若者は、そもそも選挙自体に関心がなく、仕事など他の用事を優先しているということである。若者の投票率が低いと、若者の声が政治に届きにくくなり、若者に向けた政策が実現されず、高齢者のニーズに寄りそった政治になると言われている。そのような状況があるにもかかわらず、なぜ、若者は選挙や政治に興味・関心を持たないのだろうか。

従来、この点に関しては、若者が政治をよく理解していないからとか、あるいは、主権者としての自覚がないからというように、若者の認識不足や自覚の欠如にその原因を求める声が大きかったように思う。そして、実際、そのような認識不足や自覚の欠如を補うための主権者教育が実施されていた。それは、若者に投票に行かなかったらどのような結果を招くか、そのことが主権者としての権利や義務を放棄した振る舞いであり、いかに問題であるかを説く教育であった。しかし、実際に、そのような若者の無知や無自覚が低投票率の原因なのであろうか。もっと異なる面があるのではないか。そのように考えた時、筆者は、若者の低投票率は必ずしも彼らの無知や無自覚に起因するものではなく、若者は若者なりに極めて慎重かつ冷静に自分の生き方や社会のあり方を考えたうえで、投票に行かないという選択をしているのではないかという結論に至った。必ずしも、実証的なデータに基づく推論ではないのだが、主権者教育プログラムのあり方を考える前提として、ここで論じておきたい。筆者は、若者は選挙の大切さを知らず、自分が主権者であることを自覚していないために投票に行かないのではなく、それらを十分分っているながらも、投票という行為を政治的な課題の解決方法として選んでいないのではないかと考えた。その理由は、次の二つである。第一は、若者は自己実現の方法として政治や選挙という選択肢をとっていないということである。第二は、そもそも、最近の若者は政治的なことを避ける傾向を持っているということである。

まず、第一の自己実現の方法として若者が政治や選挙を選択していないということについて論じてい

く<sup>4)</sup>。地震や台風など日本列島を災害が襲った時、被災した人の支援に多くのボランティアが集まる傾向は、近年全く珍しくなくなった。警察、消防、自衛隊などの救援だけではなく、一般市民のボランティアが被災者支援には欠かせなくなっている。そのようなボランティアには、多くの若者が含まれている。いや、むしろ若者が主体となっていると言ってもいいだろう。若者が政治や選挙に関心を持たないのは、彼らが基本的に自己中心的な生き方をしており、他者のことには関心がなく、ひたすら自分中心の生き方を求めているかのように言われることがあるが、このボランティアの様子を見る限り、若者に対するそのような見方はあてはまらない。彼らはむしろ、他者の痛みや苦しみに敏感に反応しているとも言える。では、なぜ、ボランティアに向かう若者が、政治や選挙に意識を向けないのだろうか。それについては、次のような意見がある。

社会問題を解決を掲げた企業を旗揚げし、社会貢献と利益の両方を追求する「社会起業家」も、欧米の後を追って日本でも増え始めた。こちらでも若者に希望者が多い。

こうした「新・社会派」とも呼べる若者はなぜ増えたのか。学生IT起業家から転身した社会起業家の代表格で、病気の子供を働く親に代わって一時的に預かるNPO法人フローレンスを立ち上げた駒崎弘樹氏（1979年生まれ）は言う。

「社会というテーブルがしっかりしているのなら、その上で（経済活動などの）ゲームに熱中するのもいい。少子高齢化などで、今やテーブルの脚がぐらついている。これを何とかしなければならぬ。

自らリスクを取り、泥をかぶって実践し、新しい仕組みやサービスを作る。政治家や官僚を批判し、留飲を下げるだけでは、社会は変わらないと（これまでの世代を見て）分かっている。普通の起業や経営よりずっとやりがいがある」と語る。

いまの20代は高度経済成長もバブル景気も実感としては知らない。黙っていれば自分たちの生きる未来の日本社会が危うい。何もかも政治に頼らず、自分たちで助け合う仕組みや社会を作らなければならない。そんな危機感を共有している<sup>5)</sup>。

この中で指摘されているように、高度経済成長やバブル景気を知らない若者は、政治の力で世の中が大きく変わったり、生活がよくなったりする実感を持ってない。そのため、政治に頼るのではなく、自分

たちで助け合う仕組みや社会が必要だと考えているのだ。それは、考えというよりは、若者の「危機感」なのだ。政治家や官僚を批判しても社会は変わらない。それよりはむしろ、自ら汗を流し、泥にまみれて動いた方が世の中を変えることに貢献し、他者から感謝もされ、自らが社会の中で役立つ存在であるという実感を持つことができるという。このように、若者に、社会における自己実現の手法として政治や選挙が選ばれていないということが、低投票率の一因となっているとは言えないだろうか。若者は、自分自身の社会の中での位置と、自分の求める生き方を十分に考えたうえで、投票に行かないという選択をしているのではなかろうか。

次に、第二の若者が政治的なことを避ける傾向を持っているという点について論じることにしよう。筆者が大学の授業の中で、受講生に話し合いや議論を求めた時、なかなか受講生が動き出さないということがある。その傾向は、学年が下の学生ほどよく見られ、入学したばかりの1年生は特に話し合いや議論をしたがらない。したがないというよりも、むしろ、そもそも話し合いや議論をどのように行なったらよいか分からない、経験したことがないと言った方がいいだろう。また、一方で、中学校や高等学校の社会科の先生からは、生徒に授業で話し合いや議論はさせられないという声をよく聞く。なぜか、それは、話し合いや議論を促そうとしても、生徒が動き出さず授業が成立しないからである。なぜ、若者は話し合いや議論をしないのだろうか。それは、意見の異なる相手と対立することを避けるためではなかろうか。他者と対立をしたり、論争をしたりすることを避ける傾向が、若者を話し合いや議論から遠ざけているように思われる。このような若者の傾向について、辻大介は、大平健の次のような言葉を引用して説明している。

こういう風潮の中で、やさしさもさらに変化してゆきます。それは、治療としての「やさしさ」から予防としての「やさしさ」へとという変化でした。お互いのココロの傷を舐めあう「やさしさ」よりも、お互いを傷つけない“やさしさ”の方が、滑らかな人間関係を維持するにはよい。そういうことになったのです<sup>6)</sup>。

以上の大平の言葉を引用したうえで、辻は次のように述べている。

若者語も、こういった“予防としてのやさしさ”による対人関係摩擦回避の一つの方略とみることができるのではないだろうか。「とか」「みたいな」や半クエスチョンを用いることで、自分が強い・濃い対人関係を指向する者ではない

ことを言外に聞き手に伝える。これを聞き手が受け入れれば、その相手とは摩擦の起きにくい互いを傷つけない対人関係をもつことができる。聞き手が受け入れなければ、その相手は互いを傷つけかねない強い対人関係を指向する人物なのだから、そういった相手と対人関係をもつことを予め避けられる。このようにして若者語は、対人関係を結ぶ相手を選別するセンサーの役割を果たしているように思えるのである。対人的な選別指向というのは数字の上でも確認することができる。この10年間に「友達は気の合った者がいればいい」という若者が1割以上増えているのである<sup>6)</sup>。

大平や辻の考えをまとめると、最近の若者は、互いに傷つけ合うことを避けるため、対立したり論争し合ったりする人間関係を予防的に作らないということになる。そのような人間関係を持たないために、相手と対立したり論争し合ったりした後、その相手との人間関係をどのようにつくっていけばよいか分からないということも言えないだろうか。政治は、意見の異なる他者の存在を前提とする営みである。異なる意見が存在することは、民主主義社会の前提であると言ってもよいだろう。そもそも、そのような意見の異なる相手との関係を作らないということであれば、人間関係において話し合いも議論も必要なくなってくる。政治的なことは、若者のパーソナルな人間関係づくりの傾向からも必然的に避けられていると言えるのではないか。政治的なことに関わることは、若者にとって人間関係上大きなリスクを背負うことであり、慎重かつ冷静に判断したうえで避けるべき生き方として判断されているのではなかろうか。

以上のことから、極めて個人的な解釈ではあるが、若者が選挙に行かない理由については、下記のようにまとめることができる。

- ① 若者は決して社会や他人に関心がないわけではない。災害が起きれば被災地にたくさんの若者がボランティアとして駆けつけるように、社会や他者のために役立ちたいと思っている若者は多い。ただ、社会や他者に貢献するための方法として、政治が選択されていないだけである。直接自ら汗を流し、体を張って社会や他者のために貢献した方が、自分たちが動いた方が、政治の力に訴えるよりも世の中のためになる、これが今の若者の気持ちではないか。
- ② 若者は、優しい人間関係を求めている。そして、そもそも対立や論争を含む関係を持つことを避けるようになっている。その結果、対立や

論争をふまえることで、より強固な人間関係が作りだされることを知らない。対立や論争を予防的に避けようとする若者にとって、本質的にそれらを含む政治は、最も回避されるべきものということにならざるを得ないのではないか。

このような若者の気持ちに寄りそうことが主権者教育に、まず求められるのではなかろうか。投票に行くことを義務として押し付けたり、投票を経験させて身近なものとして慣れさせたりするだけでは、若者の政治離れや社会離れを止めることはできず、投票率の改善にもつながらないのではないか。主権者教育においては、まず、若者自身が政治や社会と自分自身の生活がつながっていることを実感し、自ら関わりを持とうとするよう促すことが必要ではないか。本研究では、若者の低い投票率に関する以上のような考察をふまえて、従来の講義形式や、資料を中心とする探究型のプログラムではなく、参加者同士の議論を中心として問題解決に取り組みせるワークショップ型の主権者教育プログラムの開発に取り組んだ。

### Ⅲ. 主権者教育プログラムの原理と方法

前章で述べたような若者の低い投票率の原因をふまえて、本研究のプログラム作成に当たっては、次の5つの原理に基づいて構想していった。

- ①できるだけ現実的な問題を取り上げて、実行可能な解決策の提案に取り組みせる。
- ②様々な立場に配慮し、できるだけ多くの人々の納得が得られる問題解決の方法を考えさせる。
- ③問題解決に向けて協力して取り組む仲間としての意識を持たせることを重視する。
- ④多様な意見・解決策の提案を促すために立場や価値観が異なる集団を構成する。
- ⑤解決策の提案に向けて積極的に取り組む意欲を持たせるためにリアルな手順をふむ。

①については、プログラムの開催地が抱える問題を事前に調査し、公共交通や大型ショッピングモールの進出などが問題となっていることが明らかになったので、ショッピングモール進出をふまえたまちづくりをテーマとすることにした。

②については、グループに分かれて解決策を考えさせようとして、解決策を提案する市民フォーラムを疑似的に開催し、多様な観点から政策を吟味するとともに、マスコミの立場から議論全体を観察するグループを作り、より客観的に解決策の検討ができるようにした。

③に関しては、参加した3大学の学生が入り混じったグループを構成したうえで、グループのメン

バーが互いに打ち解け、意見が出しやすい雰囲気を作るとともに、グループの役割を明確にし、それぞれのグループのリーダーが責任をもって与えられた役割にそった課題を遂行するように支援をした。この教育プログラムの実施に当たって、ファシリテーターを務めた執筆者自身の役割としては、通常の教育プログラムにおける知識の伝達という仕事ではなく、グループの活動支援という仕事が圧倒的に重要であった。

④については、立場や世代など考え方が異なる参加者を募ってプログラムを実施するようにした。プログラムは、実際には長野県の松本市で実施をしたが、地元のA大学の学生に加えて、首都である東京で暮らすB大学の学生と、地方都市である岡上で暮らすC大学の学生が参加した。これら大学生は、今回取り組む問題に対する距離感が異なる。地元の学生はある程度自分の問題として考えられるのに対して、他の2大学の学生は他所のこととして問題解決にのぞむことになる。とはいえ、大型ショッピングモールの進出ということは、今や全国各地で見られる現象であり、東京や岡上に暮らす2大学の学生にとっても他人事ではない。したがって、参加者の間で、問題に対して共通の意識は形成されながらも、実際に取り上げている問題に対する切実感は異なっていたのである。

⑤については、解決策の提案の仕方と決定方法に工夫をした。解決策を提案するグループは政党グループとして、候補者を立てて首長選挙を争うことにした。首長選挙の争点がまちづくりということなのである。また、選挙運動にあたっては、いくつかの利益団体を設定することで現実の選挙に近づけた。そのうえで先に述べたように市民フォーラムを開催し、地域全体で政策論争を行う状況を作り、その上で模擬首長選挙を行ったのである。

以上のような原理に基づいて、参加した若者が地域の課題に対して主体的に取り組む姿勢が育まれるようにプログラムの構成を工夫した<sup>8)</sup>。

#### IV. ワークショップを取り入れた参加型主権者教育プログラムの開発

プログラムの実施場所が、長野県の松本市であったために、本稿で紹介するプログラムは松本市の課題について参加者同士で話し合い、まちづくりを支援することを目指して松本市が抱えている課題の解決策を提案するようにした。プログラム名は、「ワークショップ 松本市のかかえている課題を解決しよう」である。

プログラムの概要は、以下の通りである。

○テーマ：大型ショッピングモールの進出に、歴史ある町はどのように対応すべきか。

○目的：大型ショッピングモール進出計画が進む地方都市において、その計画を受け入れるべきかどうかを含めて、そのまちの特色を生かした地域の将来像を、割り当てられた立場をふまえて考える。

○展開

①松本市の抱えている課題：巨大商業施設の開業と地域づくり

②地域の課題解決を争点とした市長選挙の説明

③各種団体ごとの活動（政党グループ、経営者団体、労働組合、まちづくり協議会、マスコミ（地方紙）、市民運動グループ）

④地域社会フォーラム（まちづくりについて考えるイベント）

⑤市長選の模擬選挙

⑥選挙の結果をふまえた、活動方針の見直し

テーマは、大型ショッピングモール進出の問題に、歴史遺産活用という課題を絡めた<sup>9)</sup>。松本市は、周知のように国宝である松本城を抱える城下町である。市も、この松本城を中心とする松本市にある郷土の歴史遺産の活用に積極的で、埋め立てられている外堀を復元するという大型プロジェクトの構想もあり、松本城をシンボルとして市のブランド力を強化していきたいと考えている<sup>10)</sup>。このような状況をふまえて、ショッピングモールの進出に対応するとともに、郷土の伝統と歴史を生かしたまちづくりを考える課題を設定した。

目的は上記の通りであるが、ショッピングモールの受け入れについては、受け入れるかどうかという前提も含めて判断させることにした。既存のショッピングモールの跡地に建設予定のショッピングモールは、予想以上に大型になることが明らかになってきており、住民からも商店街との共存の可能性や交通渋滞などを危惧する意見も出ている。一方では建設を歓迎する近隣住民の声もあり、それらを総合的に判断させることにした。また、問題の解決にあたっては、グループに割り当てられた役割を十分に理解したうえで、立場に沿った決定をするように促した。

プログラムの概要を詳しく見ていきたい。最初に事前アンケートをおこなったうえで、自己紹介を兼ねたアイスブレイキングを行い、グループの中で意見が出しやすい雰囲気を作るように努めた。グループごとにファシリテーター役の学生を明確におくことは、今回はしなかったが、後の話し合いの様子を見る限りでは、各グループで自主的にリーダーをたてて、そのリーダーを中心に課題に取り組むことが

できていたようである。

次に、スライドをつかって松本市のかかえる課題についてファシリテーターを務めた筆者が解説をした。新聞記事や市のまちづくりプランのからの引用をつかって、松本市が現在抱えている問題についての理解を深めさせた。スライドによる説明とは別に、新聞の記事を中心とする資料を各グループに配布をして、情報の不足を補った。各グループが課題に取り組む際には、各自がスマートフォンを使って情報収集する姿も見られた。

次に、グループワークにとりくんだ。参加者は全体で40名余りであったので、8グループに分けた。そして、各グループに対して下記のような役割を与えた。

- 政党グループ（3グループ）：政党名と立候補者を決めて、地域課題の解決に向けたマニフェストを作成
- 各種団体（経営者・労働組合・まちづくり）：地域課題の解決に対する各団体の行動方針を決めて、候補者への要望を作成
- マスコミ（地方紙）：地域社会フォーラムの開催に向けた特集記事（地域課題の解決）の作成
- 市民運動グループ：市長選に向けて地域社会フォーラムを企画（1時間程度）。各候補者への要望を作成

政党グループは、各政党の行動方針を検討したうえで、課題解決に向けたマニフェストの作成に取り組んだ。その際に、政党名と首長選の立候補者の名前も決めさせた。各種団体としては経営者団体、労働組合、まちづくりの市民運動に携わる団体の三つを想定した。課題解決に向けての各団体から立候補者への要望を、各団体の性格をふまえて検討させた。それぞれの団体の正確については詳細な説明は行わず、グループのメンバーが経験上身につけている知識から推測をさせた。マスコミグループの役割は、グループワークの過程で他のグループに取材を行い、各グループの主張をまとめ整理するとともに、選挙の争点や地方新聞社としての自分たちの意見を作り公表することである。市民運動グループは、市長選に向けて、まちづくりに関する政策論争を行う地域社会フォーラムを企画することと、市民の立場からの各候補者への要望を作成することを主な役割としていた。

グループワークの後、市民社会フォーラムを開催した。市民社会フォーラムでは、マスコミグループが取材の結果を報告するとともに選挙の争点に関する自分たちの意見をのべた。そして、各団体が自分たちの要望を述べるとともに、各政党の候補者がマ

ニフェストについて解説をし、支持を訴えた。フォーラムのあと、投票に移った。

投開票のあと、選挙の結果をふまえた振り返りを行った。当選した候補者は今後の抱負を考え、それを披露した。また、落選した候補者は、当選した候補者に今後どのように働きかけていくかということや党の性格をふまえて今後地域の課題解決に向けて継続的にどのような取り組みを行っていくかを考えさせた。その他のグループにも、落選した候補者のグループと同様に、今後どのように活動を展開していくかについて考えさせた。

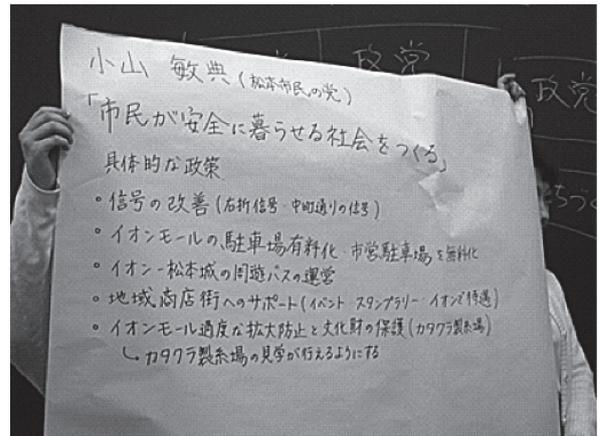
以上のプログラムを、およそ3時間で行った。

## V. ワークショップを取り入れた参加型主権者教育プログラムの実践

この章では、実際にどのようにワークショップが展開されたかを、各グループの課題への取り組みの結果から検討していきたい<sup>11)</sup>。

各政党グループのマニフェストの概要は以下の通りである。

### ○「松本市民の党」(ショッピングモール建設賛成)



《写真1 松本市民の党の政策》

### ○政策

政策1：信号の改善（渋滞改善）

政策2：ショッピングモール駐車場の有料化と市営駐車場の無料化

政策3：ショッピングモールと松本城をつなぐ周遊バスの運営

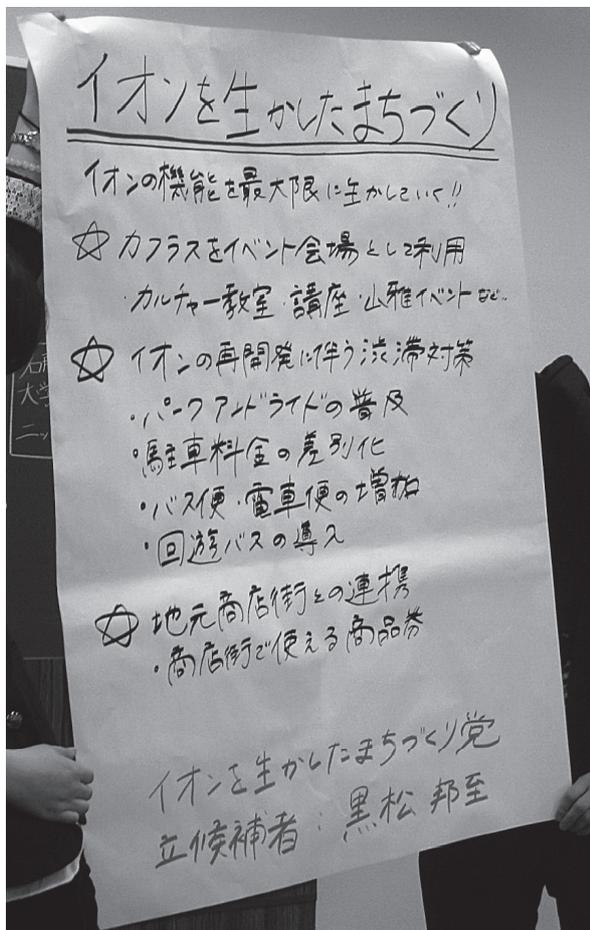
政策4：地域の商店街への支援（イベント、スタンプラリー、ショッピングモールとの連携）

政策5：製糸場など文化財の保護とショッピングモールの拡大の防止

### ○「イオンを生かしたまちづくり党」(ショッピングモール建設賛成)

### ○政策

- 政策1：ショッピングモールの中のイベント会場を活用したカルチャー教室やサッカーチームのイベント開催
- 政策2：発生が予想される渋滞対策（パークアンドライド、駐車料金の多様化、バスや電車の便数の増加、回遊バスの導入）



《写真2 イオンを生かしたまちづくり党の政策》

政策3：地元商店街との連携（商店街でも使える商品券）

○「納党」（ショッピングモール建設反対）

○現状認識

- ・規模として中途半端な城下町
- ・観光名所が点在しており不便
- ・経済活動が停滞し、観光政策は松本城に依存

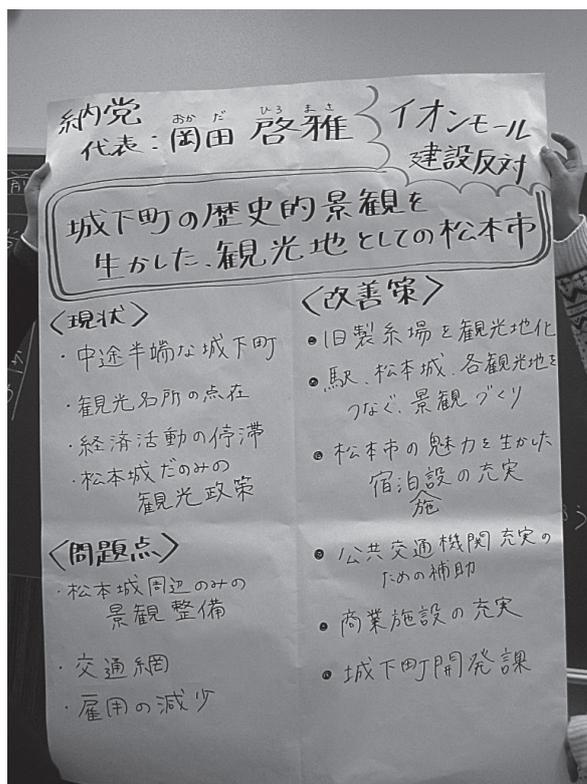
○問題点

- ・松本城周辺以外の地域の景観整備
- ・交通網の整備
- ・雇用の現象

○政策

- 政策1：旧製糸場の観光地化
- 政策2：駅、松本城などを中心とする景観づくり
- 政策3：宿泊施設の充実
- 政策4：公共交通機関充実のための補助金

- 政策5：商業施設の充実
- 政策6：城下町開発課の設置



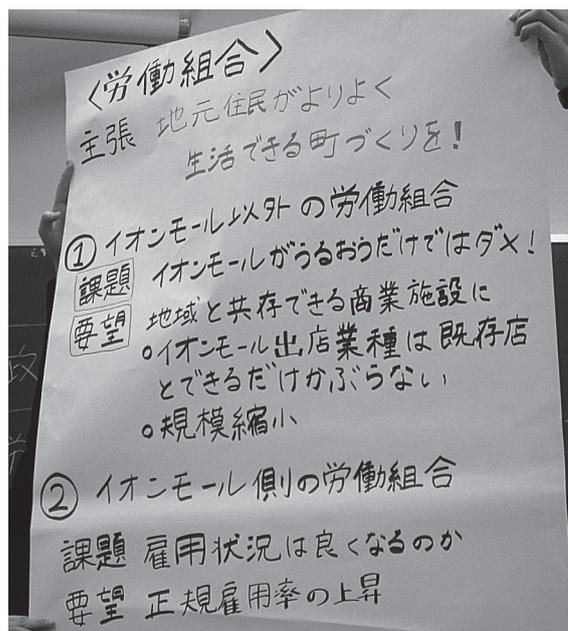
《写真3 納党の政策》

○労働組合

主張：住民がよりよく生活できるまちづくりを！

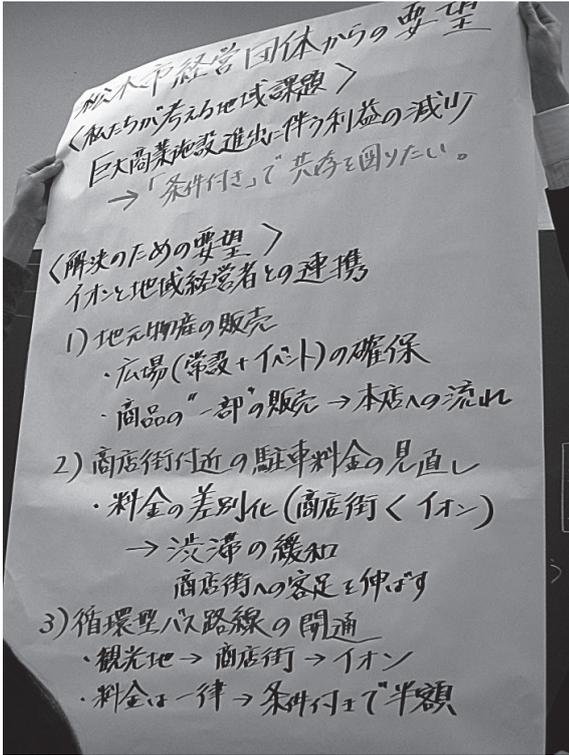
要望1：地域とショッピングモールの共存（既存の店と競合しない出店業種の選別。規模を計画よりもやや縮小する。）

要望2：正規雇用の増加



《写真4 労働組合の要望》

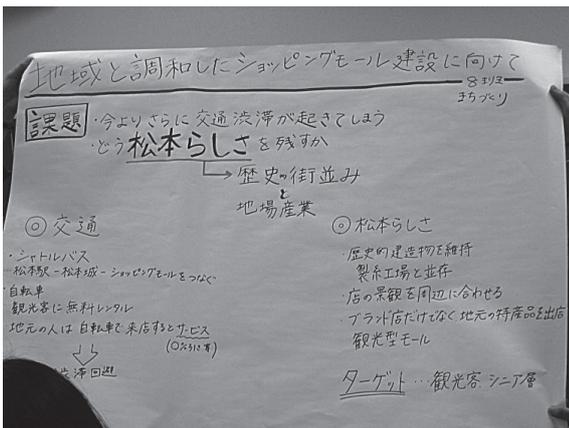
○経営者団体



《写真5 経営者団体の要望》

- 主張：売り上げの減少を防ぎ、条件付きでショッピングモールと共存
- 要望1：地元物産の販売の促進
- 要望2：商店街付近の駐車料金の見直し（駐車料金の差別化）
- 要望3：循環型路線バスの開通（観光地と地元商店街とショッピングモールの接続）

○まちづくり団体



《写真6 まちづくり団体の要望》

- 主張：松本らしさを前面に出したまちづくり
- 要望1：交通整備（シャトルバス、自転車の利用促進）
- 要望2：歴史的建造物の保存、景観の保存
- 要望3：観光地型ショッピングモール

以上のように候補者の側の主張は、ショッピングモール建設に真っ向から反対するグループが1つと、ショッピングモールとの共存を図るグループが2つというように分かれた。争点は既存の地元商店街の存続であり、ショッピングモールとの共存を図る政党からは商品券などの導入といった案が示される一方で、反対派は、城下町としてのメリットを活かして既存の商店街の活性化を促そうとしていた。労働組合と経営者団体については、前者がショッピングモール進出による正規雇用の増大に期待する一方で、後者はショッピングモールだけが繁栄し他の地元企業が売り上げを減らす事態が生じることを不安視していた。まちづくり団体からは、歴史的な町づくりが強く求められた。

市民フォーラムで示された質問や意見を整理すると次のようになる。

1. イオン進出による渋滞対策をどうするか。
2. 松本市の課題である市内中心部に交通機関が集中していることに対して、公共交通機関の整備をどのように行うつもりか。
3. 整備した交通網の利用率を高めることは可能か。
4. 松本城とショッピングモールを接続することは可能か。採算がとれるか。
5. ショッピングモール建設を止めた場合に、雇用を今以上に増やせるか。
6. 超少子高齢化に対応するための対策をどのように考えているか。
7. 市民の視点は盛り込まれているか。

このように、資源の活用と雇用の問題、さらにはコストのことが話題となったが、それだけではなく、人口減少という将来の課題やまちづくりのビジョンに関わる質問も提示された。

最終的に、模擬投票を行った。模擬投票の後に、各グループで振り返りを行ったが、その際には特に次の点について、考察するように指示をした。

1. 当選した候補者は、今後の抱負を考えましょう。
2. 落選した候補者は、当選した候補者に対して今後どのように働きかけていくか。それぞれの立場で地域の課題解決にどのように取り組んでいくか考えましょう。
3. 各種団体、マスコミ、市民運動グループも、2の落選した候補者と同様に、今後の活動の方針を考えましょう。

このような振り返りは、主権者教育を単なる選挙体験に終わらせるのではなく、選挙を通して民主主義社会のあり方を学ぶものとするために重要である。特に、落選した候補者のグループやその候補者を支援していた団体のグループは、自分たちの決定とは異なるものがその社会全体の決定となったことをふまえて、どのような行動をとるべきかを考えなければならない。反対していたのだから協力しないということではなく、よりよい地域社会を作っていくために、自分たちに何ができるかを考えることが、地域を支える主権者育成のためには重要ではないか。

#### V. 主権者教育ワークショップの成果

ワークショップに対する参加者の反応は良好で、参加者全員が意欲的に取り組んでいた。今回は、グループごとに異なり役割を与えて活動を行わせた。特にマスコミグループや市民運動グループが果たした役割は大きく、市民の立場から政党への強い指摘がなされ、マニフェストが入念に検討されることになった。

一方、課題としては3つの政党グループが、提示された資料を参考にした政策以外に、独自性のある政策を考案できないといった点を挙げるができる。政党の役割についての理解が不足し、どのような政党を目指すかという合意形成に時間がかかったためだと思われる。

ワークショップの感想としては、参加者から次のような声を聞くことができた。

- 1) 多面的に考えることの必要性を学んだ。
- 2) 知らない人と物事を決めていく時に、どのようなことが必要か、意見を述べることの重要性を学んだ。
- 3) (まちのために) 自分にできることを考える機会となった。
- 4) 異なる立場の人たちと一緒に考えることができた。
- 5) 政治と自分の生活のつながりを実感できた。
- 6) 実現可能性などよりも、主張の明確さを争うことになった。
- 7) 情報量の差が出てしまう。
- 8) もっと松本の現状を理解したうえで考えて欲しかった。

立場の違いや、考える視点の違いに気付くことができたことを評価している参加者が多かったと言えるだろう。

#### IV. おわりに

今回のようなワークショップ形式の主権者教育は

高校生や中学生を対象としても実施可能であると思われるが、その際には、課題の設定の仕方やグループ活動の進め方に関して、いくつか留意すべき点がある。

今回のようにまちづくりといったテーマは考えやすい反面、現実味の乏しい理想的なプランの乱立という事態も招きかねない。コストや波及効果といった点を配慮した実現可能な提案ができるようにする配慮が必要であるし、参加者の日常の経験に基づいて考えることができるような内容にすることも重要である。また、意見を自発的に述べる機会を普段持たない高校生らを対象とする場合には、意見を引出すような工夫が必要であろう。グループごとにファシリテーターを配置するなどの工夫が必要となるかもしれない。また、同じ世代の参加者だけで議論するのではなく、異なる世代、異なる立場の議論ができるような参加者を募ることができれば、より充実した主権者教育を展開できるのではないか。

#### [注]

- 1) 副教材には生徒用のテキストと教師用の指導資料がある。いずれも、下記のサイトからダウンロード可能である。

[http://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo\\_s/news/senkyo/senkyo\\_nenrei/01.html](http://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/news/senkyo/senkyo_nenrei/01.html) (2016年9月2日確認)

- 2) このプロジェクトは、筆者が研究代表者をつとめた科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金)基盤研究(B)課題番号23330262「社会系教科における発達段階をふまえた小中高一貫有権者教育プログラムの開発研究」(平成23~25年度)の支援を受けて行われた。プロジェクトメンバーは、筆者の他に工藤文三(大阪体育大学)、棚橋健治(広島大学)、谷田部玲生(桐蔭横浜大学)、小山茂喜(信州大学)、吉村功太郎(宮崎大学)、鴛原進(愛媛大学)、永田忠道(広島大学)、橋本康弘(広島大学)、渡部竜也(東京学芸大学)の、合わせて10名であった。

現在、その研究は、同じく筆者が研究代表者をつとめている科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金)基盤研究(B)課題番号26285200「地域づくりの担い手育成を目指した社会科主権者教育プログラムの開発・実践」に引き継がれている(研究分担者:工藤文三(大阪体育大学)、棚橋健治(広島大学)、谷田部玲生(桐蔭横浜大学)、小山茂喜(信州大学)、吉村功太郎(宮崎大学)、中原朋生(川崎医療短期大学)、鴛原進(愛媛大学)、永田忠道(広島大学)、橋本康弘(広島大学)、渡

部竜也（東京学芸大学）、釜本健司（新潟大学）。本論文の成果は、後者のプロジェクトの成果の一部である。

なお、前者のプロジェクトの成果については、下記の文献でその一部を報告している。

- ・拙稿「小中高一貫有権者教育プログラムの開発研究第1回～第6回」公益財団法人明るい選挙推進協会『Voters』21～26号，2014年8月～2015年6月。
  - ・桑原敏典，工藤文三，棚橋健治，谷田部玲生，小山茂喜，吉村功太郎，鴛原進，永田忠道，橋本康弘，渡部竜也「小中高一貫有権者教育プログラム開発の方法（1）—「選挙」をテーマとする小学校社会科の単元開発を通して—」『岡山大学教師教育開発センター紀要』第5号，2015年，pp.93－100。
  - ・桑原敏典「小中高一貫有権者教育プログラム開発の方法（2）—「選挙」をテーマとする中学校社会科・高等学校公民科の単元開発を通して—」『岡山大学大学院教育学研究科研究集 特に注2の調査については、下記の文献にて報告を行っている。
  - ・桑原敏典「小中高一貫有権者教育プログラムの開発研究（第2回）」公益財団法人明るい選挙推進協会『Voters』No.22，2014年，pp.22－23。
- 3) これらの研究については、下記の文献を参照。
- ・小西政雄『提案する社会科—未来志向の教材開発』明治図書，1992年。
  - ・唐木清志『子どもの社会参加と社会科教育—日本型サービス・ラーニングの構想』東洋館出版社，2008年。
  - ・松浦雄典「社会科における批判的参加学習としての授業構成：小学校第4学年「安全なくらしを守る人たち」を例に」『社会科研究』第79号，2013年，pp.37－48。
- 4) この考えについては、2016年5月30日に山口市で開催された「山口県18歳選挙権推進大会」

で行った筆者の講演「若者の主体的な政治参加とこれからの主権者教育の課題」の中で報告した。その報告の一部は、朝日新聞山口県版2016年6月1日の「まつりごと群像記5 「忍びざるの心」動く若者」でも紹介された。

- 5) 日本経済新聞電子版，2011年6月13日，「震災ボランティア 20代が汗を流す3つの理由」より。
- 6) 大平健『やさしさの精神病理』岩波新書，1995年。
- 7) 辻大介「若者におけるコミュニケーション様式変化」『東京大学社会情報研究所紀要』51号，1996年，pp.42－61。
- 8) この原理に基づくプログラムについては、今回紹介する実践をする前に、松山市でも行っている。それについては、注2で紹介している拙稿「小中高一貫有権者教育プログラムの開発研究第5回有権者教育のためのワークショップ ティーチン岡山の試み」公益財団法人明るい選挙推進協会『Voters』25号，2015年4月，pp.18-19。
- 9) 日本経済新聞2013年5月28日の記事「[松本カタクラモール] 周辺イオンが再開発」によると、松本市中心部に、商業施設「イオンモール東松本」が2016年秋に出店される予定であることが報道されている。
- 10) 「自治体維新 首長インタビュー 長野県松本市長菅谷昭氏」『日経グローバル』No.224，日本経済新聞社，2013年7月，pp.22－24。
- 11) 本実践については、毎日新聞2015年3月17日「新聞で学ぼう 政治参加の重要性を実感」で紹介された。
 

また、その一部については下記の文献で報告している。

  - ・拙稿「小中高一貫の「主権者教育プログラム」の可能性とこれからの展開 主権者教育を通して学校を地域に開き、地域づくりの担い手育成を目指す」『社会科教育』No.686，2016年6月，pp.90－95。